

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 204 社及び関連会社 70 社により構成）においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、リース・グループファイナンス、その他の 6 部門に関連する事業を主として行っております。当社の主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の概要は、以下の通りであります。

1. 連結子会社（200社）の概要

会社名	主要な事業の内容	資本金	議決権の 所有割合	会社名	主要な事業の内容	資本金	議決権の 所有割合
		百万円	%			百万円	%
ダイスチール(株)	鉄鋼事業	5,050	75.0	川鉄機材工業(株)	鉄鋼事業	400	95.0
川鉄鋼板(株)	鉄鋼事業	4,313	55.4	川鉄電磁鋼板(株)	鉄鋼事業	400	93.0
川鉄建材(株)	鉄鋼事業	2,490	78.5	川鉄鋼管(株)	鉄鋼事業	300	95.0
川鉄コテイナー(株)	鉄鋼事業	2,365	40.7	川鉄テクノリサーチ(株)	鉄鋼事業	300	100.0
豊平製鋼(株)	鉄鋼事業	1,560	43.0	川鉄電設(株)	鉄鋼事業	300	95.0
藪本鐵鋼(株)	鉄鋼事業	1,500	57.1	東北スチール(株)	鉄鋼事業	300	82.7
川鉄鋳業(株)	鉄鋼事業	1,438	68.6	川鉄メタルファブリカ(株)	エンジニアリング事業	450	85.0
川鉄物流(株)	鉄鋼事業	1,425	92.6	川鉄テクノストラクチャー(株)	エンジニアリング事業	300	95.0
水島合金鉄(株)	鉄鋼事業	1,257	80.1	川鉄情報システム(株)	LSI 情報通信事業	923	89.8
川鉄マシナリー(株)	鉄鋼事業	1,100	91.8	川鉄フェイト(株)	化学事業	1,224	99.4
川崎炉材(株)	鉄鋼事業	948	86.9	川鉄リース(株)	リース・グループファイナンス事業	15,000	59.6
リバースチール(株)	鉄鋼事業	900	80.0	川鉄ライフ(株)	その他事業	640	90.0
川鉄鋼材工業(株)	鉄鋼事業	487	74.9	フィリピン・シンター・コーポレーション	鉄鋼事業	百万ペソ 485	100.0
(株)川鉄甲南スチールセンター	鉄鋼事業	455	75.0	カザキ・エレクトロニクス	化学事業	千米ドル 1	100.0
川鉄テクノワイヤ(株)	鉄鋼事業	450	100.0	その他 (171社)			

2. 持分法適用会社（24社）の概要

会社名	事業の内容	資本金	議決権の 所有割合	会社名	事業の内容	資本金	議決権の 所有割合
		百万円	%			千米ドル	
水島共同火力(株)	鉄鋼事業	4,000	50.0	カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	鉄鋼事業	10,000	50.0
川鉄商事(株)	その他事業	13,039	39.8	その他			
日本ユプロ(株)	その他事業	400	50.0	(20社)			

経営方針

当社グループは、企業間競争がますます激化する環境下、基盤事業である鉄鋼事業の充実を目指し、世界的視野にたち、企業体質の更なる強化を図ってまいります。

現在推進中の第2次中期経営計画(1999年度～2001年度)では、キャッシュフローおよび経済付加価値を重視した経営活動を展開することにより、下記目標の達成を目指しております。

【中期経営目標】

(1)総資本営業利益率	連結	4.5%以上	(単体 5%以上)
(2)経常利益	連結	650億円以上	(単体 500億円以上)
(3)フリーキャッシュフロー(3年間)	連結	2,500億円	(単体 2,100億円)
(4)有利子負債残高	連結	13,000億円程度	(単体 6,500億円程度)

[連結 4,300億円削減] [単体 2,700億円削減]

本目標を達成するため、鉄鋼事業の資産収益力の向上、当社事業およびグループ会社事業の再編成と資産効率の向上、および連結マネジメントの確立を推進してまいります。

今後における当社グループの対処すべき課題につきましては、鉄鋼事業では、引き続きコスト削減に努めるとともに、お客様のニーズを的確に捉え、販売・技術部門が一体となって顧客満足度の向上を図ることにより、国内・海外での拡販を推進し、設備稼働率を最大限に高めてまいります。具体的施策につきましては、昨年8月に、当社と韓国の東国製鋼株式会社との間で相互協力基本協定を締結いたしましたように、アジア地域における連携の強化を図ってまいります。さらに本年4月に、当社と日本鋼管株式会社との間で、両社の4製鉄所の立地条件を生かした製鉄所運営の効率化を推進するため、物流・保全・購買の3分野についての協力を検討することに合意いたしました。これにより一層のコスト削減および操業の効率化等を図ってまいります。また川鉄鉱業(株)において、通信・AV機器等の積層セラミックコンデンサーの内部電極に用いられる「ニッケル超微粉」の世界的な需要増に対応するため、生産設備の能力増強を決定いたしました。

エンジニアリング事業につきましては、環境事業では、廃棄物ガス化溶融プラントの販売活動を強化するとともに、産業廃棄物処理ビジネスも展開してまいります。LSI・情報通信事業につきましては、LSI事業では、主にネットワーク機器向け製品を対象として、最先端の0.18ミクロンプロセスによる製造・販売を開始するとともに、情報通信事業では、川鉄情報システム(株)において、NTT国際通信株式会社および米国・スターリングコマース社と、企業間電子商取引構築・運営ビジネスにおける戦略的業務提携を行なうことで合意いたしました。さらに化学事業などその他の事業におきましても、一層の収益改善を図ってまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、期初におきまして国内・海外とも非常に厳しい状況にあり、その後、国内需要は依然として低調な状況が続きましたものの、海外需要がアジア諸国の景気回復等により好調さを取り戻し、全体としては上昇基調となりました。

このような状況下、グループ各社が『第2次中期経営計画』の初年度として、キャッシュフローおよび経済付加価値を重視した経営活動を強力に展開し、コスト削減・資産効率向上・有利子負債削減等につき着実な成果を上げ、全体として収益改善が進展いたしました。

連結業績を主なセグメント毎に見てまいりますと、鉄鋼事業におきまして生産・販売数量が海外企業との提携強化等による拡販により、アジア諸国向け輸出を中心に増加いたしました。販売価格は足元、国内市況が下げ止まり傾向にあり、輸出市況もアジア諸国の景気回復を背景に反転上昇しておりますが、年度ベースの平均価格は国内・輸出とも下落いたしました。一方、コスト面ではニッケル等合金鉄の価格アップはありましたものの、原料炭・鉄鉱石の価格ダウン等による原材料コスト削減、人員減等による労務費削減、設備投資抑制等による減価償却費逡減など、コスト改善が着実に進展いたしました。この結果、鉄鋼事業の業績は、連結範囲の拡大による影響を含め、増収・増益(以下、営業利益ベース)となりました。

エンジニアリング事業では国内景気低迷の影響を受け、非常に厳しい事業環境にあり減収となりましたが、組織再編等によるコスト削減などにより損益は改善いたしました。

化学事業では米国を中心に世界展開しているプラスチック・コンパウンド事業におきまして、外貨ベースで増収であったにもかかわらず円高の進行により円換算では減収となるなど、化学事業全体では減収となりました。しかしコスト削減などの効果が大きく増益となりました。

LSI・情報通信事業では LSI 事業で国内は複写機、プリンター、液晶、デジカメ向けのカスタム品を中心に増収となったのをはじめ、海外も通信・ネットワーク、パソコン向けカスタム品が増収となり、LSI 事業全体で大幅な増収となりました。これにコスト削減効果も寄与し損益は大きく改善いたしました。また、情報通信事業でも増益となり、LSI・情報通信事業全体で黒字となりました。

リース・グループファイナンス事業は、99 年度から新たに連結されたリース事業で優良物件の選別受注等営業活動を強化し、販売の拡充を図ることにより安定した収益を確保し、またグループファイナンス事業ではキャッシュ・マネジメント・システムの拡充により資金効率の向上に貢献いたしました。

以上の結果、99 年度の連結業績は売上高 12,574 億円、営業利益 448 億円、経常利益 260 億円、当期純利益 124 億円となりました。

なお、99 年度から連結範囲を拡大したことによる影響は、売上高で約 2,490 億円、営業利益で約 100 億円、経常利益で約 40 億円、当期純利益で約 30 億円であります。

また、キャッシュフローにつきましては、営業活動により 2,465 億円の資金を生み出す一方、投資活動における資金支出は設備投資および資産売却による資金回収により差引き 111 億円となりました。さらに手元資金の圧縮を図った結果、有利子負債期末残高は 98 年度末(連結範囲拡大ベース 17,272 億円、従来連結ベース 11,417 億円)と比較し、2,542 億円減少の 14,730 億円となりました。

また、中期経営目標の上記以外の実績につきましては、総資本営業利益率は 1.9%、フリーキャッシュフロー(※)は 785 億円の黒字となりました。

※ フリーキャッシュフロー＝経常利益－法人税等＋減価償却費±運転投資の増減－設備投資額

2. 次期の見通し

当面のわが国経済は景気回復の兆しが見えますものの、自律的回復にはなお時間を要するものと思われれます。また海外でも米国の景気調整、それに端を発した諸外国への波及等も懸念されます。

従って、当社グループの事業環境につきましても、国内需要は依然として低水準が続くものと予想され、海外需要は当面アジア諸国の景気回復により好調さが持続されるものの、年度後半には在庫積増しの完了による引合い減や通商問題の影響なども懸念されます。

このような環境下、当社グループの中核事業である鉄鋼事業では生産・販売数量は 99 年度下期水準を維持し、年度ベースで 99 年度に比し増加するものと想定しております。販売価格につきましては輸出の販売価格改善に努め、コスト面でも労務費等固定費の削減を進めてまいります。また、減価償却費の逦減も進みますので、業績は増収・増益となるものと予想しております。

また、鉄鋼以外の事業でも、国内景気低迷の影響により減収が懸念される事業はありますが、LSI・情報通信事業で拡販等により増収・増益が見込まれるなど、いずれの事業も損益は改善するものと予想しております。

以上の結果、2000 年度の連結業績見通しは売上高 13,000 億円程度、営業利益 650 億円程度、経常利益 450 億円程度、当期純利益 220 億円程度になるものと見通しております。

また、キャッシュフローにつきましては、収益改善や資産スリム化等による資金流入の拡大を図り、有利子負債削減を強力に促進してまいります。その結果、有利子負債期末残高は 99 年度末比 1,730 億円程度減少し 13,000 億円程度となり、中期経営目標を一年前倒し達成できるものと予想しております。

なお、2000 年度から導入される退職給付会計につきましては、割引率 3%、期待運用収益率 4.1% を計算基礎とし、会計基準変更時差異(2000 年 3 月末)は 510 億円(単体 362 億円)を 5 年償却するものとして連結業績見通しに織込んでおります。

(注)上記の業績見通しは、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10 年 度) (10.4.1~11.3.31)		当 期 (11 年 度) (11.4.1~12. 3.31)		対前期増減
[経 常 損 益 の 部]	金 額	%	金 額	%	金 額
営業損益の部	1,094,396	100.0	1,257,401	100.0	163,005
売上高					
売上原価	△ 923,001		△ 1,040,179		△ 117,178
販売費及び一般管理費	△ 145,087		△ 172,368		△ 27,281
営業費用	△ 1,068,088		△ 1,212,548		△ 144,460
営業利益	26,307	2.4	44,853	3.6	18,546
営業外損益の部					
受取利息及び配当金	6,286		4,875		△ 1,411
持分法による投資利益	-		2,747		2,747
その他の収益	14,131		16,801		2,670
営業外収益	20,418		24,424		4,006
支払利息及び割引料	△ 27,500		△ 24,649		2,851
持分法による投資損失	△ 660		-		660
その他の費用	△ 15,423		△ 18,551		△ 3,128
営業外費用	△ 43,584		△ 43,200		384
経常利益	3,142	0.3	26,076	2.1	22,934
[特 別 利 益 の 部]					
固定資産売却益	63,509		7,444		△ 56,065
有価証券売却益	11,623		22,556		10,933
投資有価証券売却益	-		3,286		3,286
貸倒引当金取崩額	2,618		-		△ 2,618
特別修繕引当金取崩額	10,501		-		△ 10,501
金利スワップ解約精算金	4,697		-		△ 4,697
特別利益	92,949		33,287		△ 59,662
有価証券譲渡損	△ 17,626		-		17,626
有価証券評価損	△ 4,864		△ 1,465		3,399
投資有価証券評価損	-		△ 2,245		△ 2,245
販売用不動産評価損	-		△ 2,290		△ 2,290
関係会社支援損	△ 184,874		-		184,874
関係会社事業整理損失	△ 16,556		-		16,556
関係会社等事業整理損失	-		△ 7,519		△ 7,519
災害損失	△ 2,538		-		2,538
特別退職金	△ 18,329		△ 20,298		△ 1,969
退職年金過去勤務費用	△ 7,086		△ 6,028		1,058
特別損失	△ 251,876		△ 39,847		212,029
税金等調整前当期純利益	△ 155,784	△ 14.2	19,516	1.6	175,300
法人税・住民税及び事業税	△ 3,043		△ 5,432		△ 2,389
法人税等調整額	44,519		△ 1,346		△ 45,865
少数株主利益	482		△ 307		△ 789
当期純利益	△ 113,826	△ 10.4	12,429	1.0	126,255

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	前 期 (10 年 度) (10.4.1~11.3.31)		当 期 (11 年 度) (11.4.1~12. 3.31)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		122,926		13,277		△ 109,649
連結剰余金増加高						
税効果会計適用に伴う 剰余金増加高		13,975		-		△ 13,975
連結剰余金減少高						
配当金	△ 9,754		-		9,754	
役員賞与金	△ 43		△ 21		22	
連結会社の増加に 伴う剰余金減少高※	-	△ 9,797	△ 51,552	△ 51,574	△ 51,552	△ 41,777
当期純利益		△ 113,826		12,429		126,255
連結剰余金期末残高		13,277		△ 25,866		△ 39,143

※ 連結会社の増加に伴う過年度未実現損益の消去等によるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (11.3.31)	当期末 (12.3.31)	対前期増減	科 目	前期末 (11.3.31)	当期末 (12.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	778,784	801,286	22,502	流動負債	618,130	778,186	160,056
現金及び預金	35,889	44,661	8,772	支払手形及び買掛金	172,199	212,180	39,981
受取手形及び売掛金	243,526	354,499	110,973	短期借入金	240,096	339,235	99,139
有価証券	170,477	10,526	△ 159,951	1年内償還の社債	62,871	75,120	12,249
棚卸資産	267,694	331,223	63,529	未払法人税等	1,459	3,406	1,947
繰延税金資産	4,383	13,268	8,885	その他	141,503	148,244	6,741
その他	57,755	48,402	△ 9,353				
貸倒引当金	△ 941	△ 1,295	△ 354				
固定資産	1,148,435	1,494,567	346,132	固定負債	962,720	1,190,506	227,786
有形固定資産	892,064	1,117,549	225,485	社債	412,088	342,823	△ 69,265
建物及び構築物	269,850	318,396	48,546	長期借入金	426,701	715,836	289,135
機械装置及び運搬具	470,911	475,593	4,682	退職給与引当金	62,461	64,536	2,075
土地	112,922	217,343	104,421	特別修繕引当金	32,735	33,815	1,080
建設仮勘定	18,549	21,552	3,003	その他	28,733	33,494	4,761
その他	19,829	84,663	64,834				
無形固定資産	17,386	54,340	36,954	負債合計	1,580,850	1,968,693	387,843
投資その他の資産	238,984	322,676	83,692	(少数株主持分)			
投資有価証券	68,597	197,180	128,583	少数株主持分	18,453	46,947	28,494
長期貸付金	52,063	27,018	△ 25,045	(資本の部)			
繰延税金資産	66,484	57,729	△ 8,755	資本金	239,644	239,644	0
その他	67,941	96,531	28,590	資本準備金	119,611	119,611	0
貸倒引当金	△ 16,102	△ 55,782	△ 39,680	連結剰余金	13,277	△ 25,866	△ 39,143
繰延資産	36	104	68	自己株式	△ 3	△ 1	2
為替換算調整勘定	44,577	51,108	6,531	子会社の所有する親会社株式	-	△ 1,961	△ 1,961
				資本合計	372,529	331,425	△ 41,104
資産合計	1,971,833	2,347,066	375,233	負債、少数株主持分及び資本合計	1,971,833	2,347,066	375,233

科目	期別	当期(11年度) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金額
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		19,516
減価償却費		140,257
貸倒引当金の減少額		△ 2,018
退職給与引当金の減少額		△ 3,346
受取利息及び受取配当金		△ 4,875
支払利息		24,649
持分法投資利益		△ 2,747
評価損益		6,286
有価証券等売却損益		△ 26,170
関係会社等整理損失		7,519
特別退職		15,524
退職年金過去勤務費用		6,047
売上債権の減少額		63,243
棚卸資産の減少額		10,649
仕入債務の減少		△ 5,732
その他		24,373
小計		273,177
特別退職金の支払額		△ 15,524
退職年金掛金支払額		△ 6,050
法人税等の支払額		△ 4,351
その他		△ 663
営業活動によるキャッシュフロー		246,587
II 投資活動によるキャッシュフロー		
利息及び配当金の受取額		5,024
有価証券等の取得による支出		△ 5,792
有価証券等の売却による収入		46,969
固定資産の取得による支出		△ 73,652
固定資産の売却による収入		8,291
貸付による支出		△ 7,291
貸付金の回収による収入		13,952
その他		1,381
投資活動によるキャッシュフロー		△ 11,117
III 財務活動によるキャッシュフロー		
利息及び配当金の支払額		△ 26,827
短期借入金の純減少額		△ 120,238
長期借入による収入		174,283
長期借入金の返済による支出		△ 252,065
社債の発行による収入		32,578
社債の償還による支出		△ 88,756
その他		4,925
財務活動によるキャッシュフロー		△ 276,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,367
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 41,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,998
VII 連結範囲拡大に伴う期首現金及び現金同等物の増加額		28,522
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		51,522

連結財務諸表作成の基本となる事項等

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 200社 (ダイスター㈱、川鉄鋼板㈱、川鉄建材㈱、川鉄コンテイナー㈱、豊平製鋼㈱、藪本鐵鋼㈱、川鉄鋳業㈱、川鉄物流㈱、水島合金鉄㈱、川鉄マシナリー㈱、川崎炉材㈱、リバーsteel㈱、川鉄鋼材工業㈱、(株)川鉄甲南steelセンター、川鉄テクノワイヤ㈱、川鉄機材工業㈱、川鉄電磁鋼板㈱、川鉄鋼管㈱、川鉄テクノリサーチ㈱、川鉄電設㈱、東北steel㈱、川鉄メタルファブリカ㈱、川鉄テクノストラクチャー㈱、川鉄情報システム㈱、川鉄フェライト㈱、川鉄リース㈱、川鉄ライフ㈱、フィリピン・インター・コーポレーション、カザキ・エレクトリック・インク 他)
- (2) 持分法適用会社 24社 (川鉄商事㈱、水島共同火力㈱、日本コールド㈱、カリフォルニア・steel・インダストリーズ・インク 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | |
|---------|------|---|
| 連結(新規) | 148社 | 川鉄コンテイナー㈱、豊平製鋼㈱、藪本鐵鋼㈱、川鉄鋳業㈱、川鉄リース㈱ 他
(実質支配力基準の適用等) |
| (除外) | 3社 | (会社清算等) |
| 持分法(新規) | 20社 | 日本コールド㈱ 他(影響力基準の適用等) |
| (除外) | 11社 | 川鉄コンテイナー㈱、豊平製鋼㈱、川鉄鋳業㈱、川鉄リース㈱ 他(連結子会社へ変更) |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

フィリピン・インター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内31社、海外68社)の決算日は12月31日、1月31日または2月29日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価基準及び評価方法 主として、移動平均法による原価法によっております。

(B) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、後入先出法による原価法によっております。
(ただし、半成工事は個別法による原価法)

(2) 有形固定資産の減価償却の方法 主として、定率法によっております

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額及び特定債権の取り立て不能額を繰り入れております。

なお、連結子会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

(B) 退職給与引当金

主として、期末在籍者の自己都合退職金要支給額を基礎とした現価方式によっております。

(C) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰り入れております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事について、従来は工期1年以上・請負金額70億円以上(但し橋梁・鉄構事業は工期1年以上・請負金額5億円以上)の工事については工事進行基準によっておりましたが、最近の大型工事の減少傾向を勘案し、より適切な期間損益計算を行うことを目的に、当連結会計年度よりエンジニアリング事業(橋梁・鉄構事業を含む)に係る工期1年以上・請負金額5億円以上の工事について工事進行基準によることに変更いたしました。なお、この変更により、当連結会計年度の売上高は7,823百万円増加し、税金等調整前当期純利益は480百万円増加しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。

6. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、従来は親会社持分相当額を消去しておりましたが、「連結財務諸表原則」（昭和50年6月24日 最終改正平成9年6月6日 企業会計審議会報告）の改正に伴い、当連結会計年度より、未実現損益の全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は407百万円減少しております。なお、当期純利益に与える影響はありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 10年度末 2,509,675百万円 11年度末 2,840,575百万円

10. 自己株式の数 10年度末 17千株 11年度末 11千株
 子会社の所有する親会社株式の数 10年度末 - 11年度末 24,275千株

11. 受取手形割引高 10年度末 1,020百万円 11年度末 4,959百万円
 受取手形裏書譲渡高 10年度末 188百万円 11年度末 2,206百万円

保証債務残高 10年度末 7,872百万円 11年度末 9,253百万円
 保証予約等残高 10年度末 318,529百万円 11年度末 11,414百万円

12. リース取引関係

(1) 貸手側（川鉄リース㈱が本年度より連結子会社となったことに伴ない、本年度より貸手の情報を注記）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高
 （単位：百万円）

	当連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	44,218	19,330	24,887
工具器具及び備品	48,032	23,361	24,670
その他	12,352	6,104	6,247
合計	104,602	48,797	55,805

未経過リース料期末残高相当額（利子抜き法）

1年内	11年度末	18,305百万円
1年超	11年度末	37,262百万円
合計		55,568百万円

受取リース料 11年度 22,431百万円
 減価償却費 11年度 17,453百万円
 受取利息相当額 11年度 2,233百万円

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1 年 内	1 1 年度末	203 百万円
1 年 超	1 1 年度末	281 百万円
合 計		485 百万円

(2) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	63,016	33,631	29,385	2,528	1,666	861
そ の 他	19,221	12,774	6,447	-	-	-
合 計	82,238	46,405	35,832	2,528	1,666	861

未経過リース料期末残高相当額（利子込み法）

1 年 内	1 0 年度末	9,996 百万円	1 1 年度末	377 百万円
1 年 超	1 0 年度末	25,836 百万円	1 1 年度末	484 百万円
合 計	1 0 年度末	35,832 百万円	1 1 年度末	861 百万円

支 払 リ ー ス 料 1 0 年 度 11,588 百万円 1 1 年 度 480 百万円

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1 年 内	1 0 年度末	256 百万円	1 1 年度末	221 百万円
1 年 超	1 0 年度末	1,060 百万円	1 1 年度末	795 百万円
合 計	1 0 年度末	1,317 百万円	1 1 年度末	1,017 百万円

13. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	1 1 年度
・現金及び預金勘定	44,661 百万円
・有価証券勘定	10,526 百万円
・満期日または償還日までが3ヶ月を 超える定期預金、短期投資等	3,665 百万円
現金及び現金同等物	51,522 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

自平成10年4月1日～至平成11年3月31日

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	LSI・情報通信 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	739,208	166,811	30,918	157,457	1,094,396	—	1,094,396
(2)セグメント間の内部売上高	4,044	54,701	14,505	62,511	135,762	(135,762)	—
計	743,252	221,513	45,423	219,969	1,230,159	(135,762)	1,094,396
営業費用	710,841	224,075	49,414	220,170	1,204,501	(136,412)	1,068,088
営業利益	32,411	△ 2,562	△ 3,990	△ 200	25,657	649	26,307
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,299,102	193,611	40,833	241,561	1,775,109	196,724	1,971,833
減 価 償 却 費	101,279	2,320	3,662	6,925	114,188	(996)	113,192
資 本 的 支 出	51,824	5,685	3,215	12,200	72,925	(774)	72,151

自平成11年4月1日～至平成12年3月31日

(単位: 百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報通信 事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	935,001	117,478	73,067	35,995	55,559	40,299	1,257,401	—	1,257,401
(2)セグメント間の内部売上高	5,318	—	139	14,071	15,236	5,272	40,037	(40,037)	—
計	940,319	117,478	73,207	50,066	70,796	45,571	1,297,439	(40,037)	1,257,401
営業費用	906,027	119,087	69,746	49,968	69,044	40,893	1,254,767	(42,218)	1,212,548
営業利益	34,292	△ 1,608	3,461	98	1,751	4,677	42,672	2,180	44,853
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,365,620	128,728	59,855	40,504	368,317	261,561	2,224,588	122,478	2,347,066
減 価 償 却 費	99,983	1,718	4,100	3,647	29,547	2,247	141,245	(987)	140,257
資 本 的 支 出	36,176	5,959	3,882	3,697	30,216	4,425	84,357	(117)	84,240

(注) リース・グループファイナンス事業につきましては、実質支配力基準の適用による連結範囲の拡大に伴ない、従来持分法適用

関連会社であった川鉄リース㈱が本年度より連結子会社となったこと等により、本年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

また、化学事業については、事業内容の重要性を鑑み、本年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

自平成 10 年 4 月 1 日～至平成 11 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の 10%に満たないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

自平成 10 年 4 月 1 日～至平成 11 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	170,707	146,987	317,695
連結売上高に占める割合	15.6%	13.4%	29.0%

自平成 11 年 4 月 1 日～至平成 12 年 3 月 31 日

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	197,582	118,610	316,192
連結売上高に占める割合	15.7%	9.4%	25.1%

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

	当期末(12.3.31)		
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの			
債 券	69	69	0
そ の 他	3	182	179
小 計	72	252	180
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	143,382	185,471	42,088
小 計	143,382	185,471	42,088
合 計	143,454	185,723	42,269

(注)1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 東 京 証 券 取 引 所 等 に お け る 最 終 価 格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 最 終 売 買 価 格 等
 非 上 場 債 券 日 本 証 券 業 協 会 が 発 表 す る 公 社 債 店 頭 基 準 気 配 銘 柄 の 利 回 り、 残 存 償
 還 期 間 等 に 基 づ い て 算 定 し た 価 格

2. 開示対象から除いた有価証券の内容および連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当 期 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	非上場債券(店頭売買有価証券を除く)	10,454
固 定 資 産 に 属 す る も の	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	53,469
	非上場債券(店頭売買有価証券を除く)	323
	その他の有価証券	6

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しておりますデリバティブ取引の期末日現在の状況は、以下のとおりであります。
 なお、当社グループの利用しておりますデリバティブ取引は全て、借入金・社債・輸出入等の実需に伴う取引に対応させており、一時的な利益獲得を目的とする投機的な取引は行っておりません。

（１）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	28	-	28	0
	英ポンド	217	-	217	0
合計		-	-	-	0

- (注) 1. 時価の算定方法；先物為替相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約および通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定する外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建				
	コール	200	-	-	3
		(0)			
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	256,300	235,880	8,899	8,899
	受取変動・支払固定	257,934	208,375	4,875	4,875
	受取外貨・支払邦貨	6,000	6,000	125	125
合計		-	-	-	4,146

- (注) 1. 上表における契約額等（想定元本）は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
 2. 時価及び評価損益は、主として金融機関から提示された価格によっております。